

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<1月25日号>

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 日本：12月のCPI、コアCPIは上昇率が鈍化しました。今後も、国内のインフレは抑制的に推移するとみられることから、日銀は1月22・23日の金融政策決定会合で物価見通しを引き下げました。
- 米国：12月の中古住宅販売件数は大きく減少しました。住宅ローン金利の上昇はピークアウトしつつあり、客足も若干戻っている模様であることから、販売の持ち直しが見込まれ、当面、年率500～550万件程度のペースで推移するものと予想されます。

日本：CPIの上昇モメンタムは鈍化

日本の12月の全国総合CPIは前年比+0.3%(前月同+0.8%)、コアCPI(生鮮食品を除く)は、同+0.7%(前月同+0.9%)となりました。

天候不順などで上昇していた生鮮野菜価格の落ち着きが総合CPIを押し下げ、携帯電話の利用料金引き下げなどがコアCPIの抑制要因となっています。国内のインフレは抑制された状態にあり、上昇モメンタムは鈍化しています。

国内のインフレは今後も抑制的な推移になるとみられることから、日銀は1月22・23日開催の金融政策決定会合において、物価見通し(前年度比)を下方修正し、2019年度+0.9%(前回見通し+1.4%)、2020年度+1.4%(同+1.5%)としました。

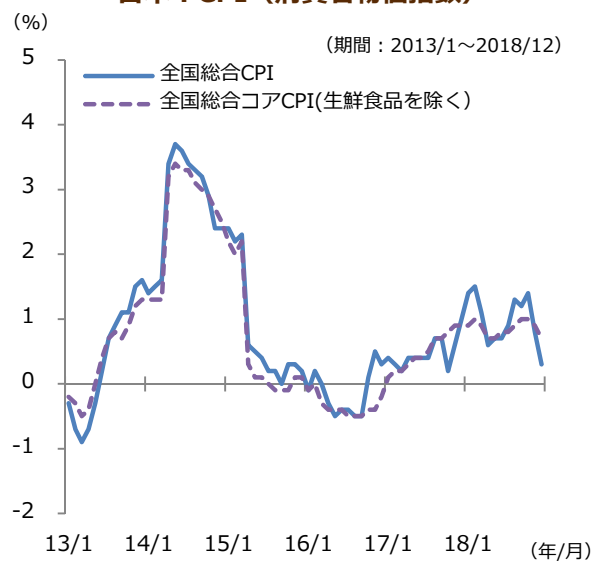
日本：輸出は当面、高原状態で推移

日本の12月の貿易収支(速報)は▲553億円と3ヵ月連続の赤字となりました。輸出金額が7兆240億円(前年比▲3.8%、3ヵ月ぶりに減少)、輸入金額は7兆793億円(同+1.9%、9ヵ月連続増加)となりました。

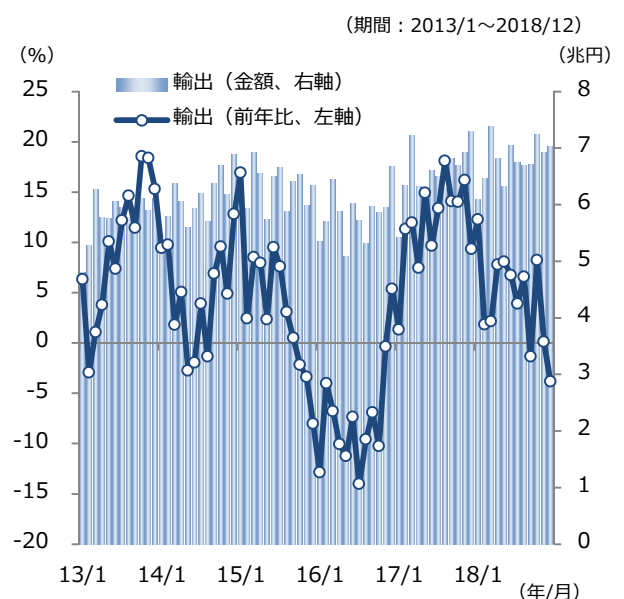
輸出を地域別で見ると、アジア向けが前年比▲6.9%(うち中国向けが同▲7.0%)と大幅に減少しました。品目別で見ると、中国向けでは半導体等製造装置(同▲34.3%)などがマイナスに寄与しました。

米中貿易摩擦の影響により、中国では企業活動、個人消費ともに抑制的になっているとみられます。EU向け、米国向け輸出は底堅く推移するとみられますが、中国向けが鈍化していることから、当面、輸出金額は高原状態で推移するものと予想されます。

日本：CPI(消費者物価指数)



日本：貿易統計(輸出)



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

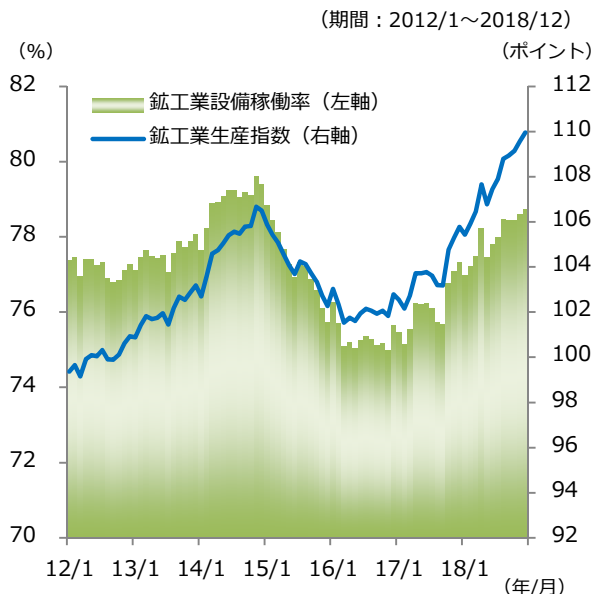
米国：生産は製造業を中心に持ち直し

米国の12月の鉱工業生産指数は前月比+0.3%（前月同+0.4%）と、7カ月連続でプラスとなりました。主な産業別では、製造業が同+1.1%、鉱業が同+1.5%、公益事業が同▲6.3%となりました。

鉱工業生産の7割強を占める製造業生産は9月以降足踏み状態でしたが、12月は比較的大きく持ち直しました。ただ、12月は、株式市場の大幅下落、政府機関の閉鎖など、不透明感が強まった時期であり、製造業生産の大幅な持ち直しには違和感があり、持続性の判断については来月以降を見る必要があります。

足元、経済環境を取り巻く不透明感は、12月に比べると薄れて来ているとみられますが、生産が本格的に持ち直すのは、米中貿易協議で妥結の方向が明確になった後になると予想されます。

米国：鉱工業生産指数



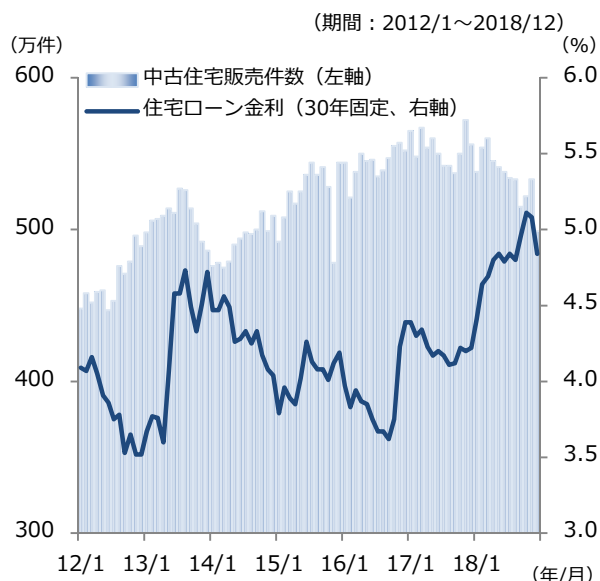
米国：中古住宅販売は大きく減少

米国の12月の中古住宅販売件数は、前月比▲6.4%の年率499万件となりました。

中古住宅販売の減少率は、2015年11月以来の大きさとなりました。住宅価格の上昇や住宅ローン金利の上昇が、販売の抑制要因となっています。ただ、長期金利の低下を背景に、住宅ローン金利はピークアウトしつつあり、客足も若干戻っている模様です。

販売は減速しているものの、雇用の安定を背景に、潜在的な住宅需要は強い状態であることは変わりないとみられることから、中古住宅販売件数は、当面、年率500～550万件程度のペースで推移するものと予想されます。

米国：中古住宅販売件数



今後の注目ポイント

- ✓ 日本：12月鉱工業生産指数（1/31） 米中貿易摩擦などリスク要因はあるものの、製造工業生産予測では12月に持ち直す見通しとなっており、資本財、生産財を中心に底堅い結果が確認できるものとみられます。
- ✓ 米国：1月ISM製造業景況指数（2/1） 12月は大幅に低下しましたが、12月に比べ1月は不透明要因がやや薄らいでいることから、小幅な改善が見込まれます。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- 監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）